

大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施要領（案）

制定 令和〇年〇月〇日輸国第〇〇号
農林水産省輸出・国際局長通知

第1 目的

農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金交付等要綱（令和4年4月1日付け3輸国第5108号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）別表1の区分の欄のⅡの1の（1）のGFPグローバル産地づくり推進事業については、交付等要綱に定めるもののほか、本要領により実施するものとする。

1 背景

今後急速な人口減少社会を迎える中、我が国の農林水産物・食品の需要は急速に縮小しているが、日本の農林水産物・食品は国内市場に依存しており、市場が縮小し将来の収益が見通せない中で投資も縮小している。我が国の農林水産業・食品製造業の減少を防ぐとともにその生産基盤を維持・強化するためには、輸出促進によって拡大を続ける世界の農林水産物・食品の需要を取り込み、日本の農林水産業に将来展望を与えることが、日本の農林水産業そのものを守ることにつながる。

しかし、リスクをとって輸出に取り組む農林漁業者・食品製造業者等の数は限定的であり、日本はまだこの分野で輸出途上国であると言える。

輸出を更に増大させていくためには、輸出先国・地域（以下「輸出先国」という。）との協議により輸出可能な国や農林水産物・食品の幅を広げるとともに輸出先国の規制等に適合した農林水産物・食品の生産を拡大していく必要があることから、令和2年4月、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号。以下「輸出促進法」という。）を施行したところである。

また、これまでの輸出拡大の成果を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2020」・「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日閣議決定）において、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円という輸出額目標を設定した。この目標を実現するためには、これまでの国内市場のみに依存する農林水産業・食品産業の構造を、成長する海外市場で稼ぐ方向に転換することが不可欠である。こうした認識の下、農林水産事業者の利益の拡大を図るとともに、輸出の拡大を実現するため、令和2年12月に農林水産業・地域の活力創造本部にて農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（以下「輸出拡大実行戦略」という。）が策定され、令和5年12月には、令和6年度に実施する施策及び令和7年度以降の実施に向け検討する施策について輸出拡大実行戦略が改訂された。さらに令和5年12月には、「食料・農業・農村基本法の改正の方向性」（令和5年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）において、農産物の輸出について、国内生産基盤の維持を図る上でも、増大する海外需要に対応し、農業者や食品事業者の収益性の向上に資する輸出の促進が重要である旨を位置付けることとされたところである。

2 課題

農林水産物・食品の輸出を促進していく中で、これまで輸出に取り組む事業者や輸出額を増やすため、輸出事業計画の策定等、産地作りの初期の取組を支援してきたところであり、輸出に取り組む事業者の増加など、一定の効果が得られているが、輸出額5兆円の実現には、これまでの取組を継続しつつ、さらに発展させ、太い商流を作り出していくためにも輸出先国・地域の規制やニーズに対応可能な大規模輸出産地の育成を推進することが必要である。また、輸出産地の一層の拡大・発展に向け、成長段階に応じた切れ目のない支援を実施するとともに、多様な関係者を巻き込んだ輸出産地の形成を推進することにより、大規模輸出産地の形成を進め、国内の生産基盤の強化を図ることが必要である。

3 対応

このような課題を踏まえ、平成30年(2018年)8月31日に、農林水産省において、GFP(※1)を立ち上げ、コミュニティサイトの構築、意欲ある農林漁業者・食品製造業者等に対する輸出診断の実施、輸出産地の形成支援を行うこととしたところである。

加えて、輸出拡大実行戦略において、マーケットインの発想に基づく主に輸出向けの生産を行う輸出産地・事業者をリスト化するとともに、輸出促進法に基づき輸出産地の形成に必要な支援を重点的に行うこととしたところである。

このため、本事業のうち、輸出産地形成事業計画実行等支援においては、これまでGFPグローバル産地づくり推進事業に採択された者が行う、輸出産地の形成に向けた輸出事業計画の実行等の取組を支援する。

また、輸出拡大実行戦略では、地域ぐるみの生産・流通の転換による輸出産地の形成に取り組むこととしている。このため、本事業のうち、大規模輸出産地モデル形成等支援においては、生産から現地販売までの一気通貫したサプライチェーンを確立するため、地域の関係者で組織する輸出推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応したグローバルに通用する持続的な生産への転換や流通体系の転換に取り組み、国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地のモデル形成等を支援する。

※1 GFP(ジー・エフ・ピー)とは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project の略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクト

第2 補助事業者等

1 補助事業者

交付等要綱別表1の補助事業者の欄の9の輸出・国際局長が別に定める者は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、事業協同組合、事業協同組合連合会又は独立行政法人
- (2) 法人格を有しない団体で輸出・国際局長が特に必要と認めるもの(以下「特認団体」)

という。)

(3) 特認団体は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

ア 主たる事務所の定めがあること。

イ 代表者の定めがあること。

ウ 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの。）があること。

エ 各年度ごとに事業計画、収支予算等が総会において承認されていること。

(4) 特認団体の申請をする団体は、事業実施計画（交付等要綱第6の1の事業実施計画をいう。以下同じ。）を提出する際、別記様式1を併せて輸出・国際局長に提出して、その承認を受けるものとする。

2 間接補助事業者

大規模輸出産地モデル形成等支援は、別記1第2の2のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援は、別記2第2の2のとおりとする。

第3 事業の内容と補助対象経費等

大規模輸出産地モデル形成等支援における事業の内容等は、別記1第3のとおりとし、補助対象経費及び補助率は別記1第4のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援における事業の内容及び補助対象経費等は、別記2第3のとおりとする。

第4 採択基準等

大規模輸出産地モデル形成等支援における間接補助事業者の採択基準等は、別記1第6のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援における間接補助事業者の採択基準及び配分基準は、別記2第4のとおりとする。

第5 事業実施等の手続

1 事業実施計画の作成及び提出

補助事業者は、交付等要綱交付等要綱第6の1に基づき、別記様式2により事業実施計画を作成し、輸出・国際局長に提出し必要な調整を行うものとする。

ただし、交付等要綱第6の3の事業実施計画の変更（2の重要な変更に限る。）、中止又は廃止については、交付等要綱第15の変更等承認申請書の提出をもって、これに代えることができる。

2 事業実施計画の重要な変更

交付等要綱第6の3の輸出・国際局長が別に定める重要な変更は、交付等要綱別表1の1の（3）の大規模輸出産地モデル形成等支援事業の項の重要な変更の欄に掲げる変更とする。

3 事業実施規程の作成及び提出

補助事業者は、大規模輸出産地モデル形成等支援及び輸出産地形成事業計画実行等支援の事業の実施に当たり、あらかじめ、当該事業の趣旨、内容、仕組み、消費税及

び地方消費税の取扱い、補助金の交付手続並びに関係様式その他必要な事項等を定めた事業実施規程を作成し、別記様式3により輸出・国際局長に提出し、その承認を受けるものとする。事業実施規程を変更する場合も同様とする。

4 環境負荷低減のクロスコンプライアンスへの取組

補助事業者は、事業の実施にあたり、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）等の環境関係法令を遵守するとともに、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や不必要・非効率なエネルギー消費を行わない等のエネルギー削減につながる取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等）の実施、物品の購入に当たっては、エネルギーの節減及び生物多様性への悪影響の防止等の観点から環境負荷低減に配慮したものの選択、その他、農林水産省が推進する「みどりの食料システム戦略」の理解に努めるものとする。

間接補助事業者は、事業実施計画を提出する際に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）に基づいたクロスコンプライアンスに係る取組である環境負担低減のチェックシートを添付して補助事業者に提出すること。内容など必要な事項については、補助事業者が事業実施規程で定めるものとする。

5 補助金の支払方法

補助金の支払方法は原則として精算払とする。ただし、予算決算及び会計令（昭和22年勅165号）第58条ただし書に規定する協議が調い、かつ、補助事業者からの請求により、必要があると認められる金額については概算払をすることができる。

第6 事業の成果目標等

大規模輸出産地モデル形成等支援における事業の成果目標等は、別記1第8のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援における事業の成果目標等は、別記2第5のとおりとする。

第7 事業実施状況等の報告

大規模輸出産地モデル形成等支援における事業実施状況等の報告は、別記1第10のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援における事業実施状況等の報告は、別記2第9のとおりとする。

第8 事業遂行状況の報告

大規模輸出産地モデル形成等支援における事業遂行状況の報告は、別記1第11のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援における事業遂行状況の報告は、別記2第10のとおりとする。

第9 報告又は指導

大規模輸出産地モデル形成等支援における報告又は指導は、別記1第12のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援における報告又は指導は、別記2第11のとおりとする。

第10 海外の付加価値税の還付額に係る国費相当額の納付

大規模輸出産地モデル形成等支援における取扱いは、別記1第15のとおりとする。

輸出産地形成事業計画実行等支援における取扱いは、別記2第12のとおりとする。

附則

- 1 この要領は、令和〇年〇月〇日から施行する。
- 2 グローバル産地づくり推進事業実施要領（平成31年3月29日付け30食産第5397号農林水産省食料産業局長通知）は廃止とする。
- 3 2に掲げる通知により令和5年度までに実施した事業については、なお従前の例による。

輸出・国際局長 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

特 認 団 体 承 認 申 請 書

- 1 事業名
- 2 団体の名称
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 代表者の役職名及び氏名
- 5 設立年月日
- 6 事業年度（月～月）
- 7 構成員

名称	所在地	代表者 氏名	大企業・中 小企業の別	従業員数	資本金	年間販 売額	主要事 業	備考

- 8 設立目的
- 9 事業実施計画の内容
- 10 特記すべき事項
- 11 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

(注1) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあつては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注2) 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの

URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

(注3) その他参考資料については、輸出・国際局長の求めに応じ、遅滞なく提出しなければならない。

輸出・国際局長 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

令和〇年度大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施計画の提出（変更、中止又は廃止）について

農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金交付等要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 輸国第 5108 号農林水産事務次官依命通知）第 6 の 1（注 1）の規定に基づき、関係書類（注 2）を添えて、提出（変更、中止又は廃止）する。

（変更理由）

○○○○○○○○○○○○○○○○（注 3）

（中止、廃止の理由）

○○○○○○○○○○○○○○○○（注 4）

（注 1）変更、中止又は廃止の承認申請の場合は、「第 6 の 3」とする。

（注 2）関係書類として別添 1 を添付すること。

（注 3）変更の場合には、事業の変更の理由を記載し、提出した事業実施計画の事業の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略する。

（注 4）中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。

（注 5）事業実施結果報告書として本様式を使用する場合には、件名を「令和〇〇年度大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施結果の報告について」とし、別添 1 には実績を記載すること。

（注 6）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

（注 7）添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別添1

第1 総括表（積算内訳）

事業 種類	事業 細目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
			国庫補助金	補助事業者		
		千円	千円	千円	(1) 委託先名 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合	計					

- (注) 1 事業種類は、交付等要綱別表1の区分により記入すること。
- 2 事業細目は、交付等要綱別表1の3の(1)の大規模輸出産地モデル形成等支援事業の項の経費の欄の区分により記入すること。
- 3 備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。なお、備考については、別葉とすることができる。
- 4 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入すること。

第2 実施計画概要

1. 補助事業者の概要

事業名	大規模輸出産地モデル形成等支援事業
-----	-------------------

事業担当者名及び連絡先	団体名		
	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		F A X
	E-mail	URL	
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	電話番号		F A X
	E-mail	URL	
	個人情報 の取扱い	同意します	<input type="checkbox"/>
同意しません		<input type="checkbox"/>	

団体概要

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

1. 農林 太郎（所属・役職）

2. 農林 花子（所属・役職）

重複申請の有無 有・無

※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。

今年度、既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要
※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

2. 事業概要

1 事業概要

(事業の目的)

(事業の内容)

(委員会等の委員構成)

※委員会等の委員が確定していない場合には、専門分野、所属及び氏名を見込みで記載してください。

2 実施方法

委託をする場合は、委託内容等を具体的に記載すること。

(記載例)

- ・委託内容：〇〇地域における〇〇
- ・委託理由：委託理由（委託の必要性等）を具体的に記載。
- ・委託予定先：委託先が決まっている場合は、委託先名、選定理由を記載。
委託先が決まっていない場合は、選定方法（公募等）や想定委託先等を記載。
- ・委託予定金額：〇〇〇千円
- ・委託予定金額の根拠：見積書等の金額の根拠となる資料を添付

3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。)

※第9の2(1)で組織化する輸出推進体制を記載すること。

(補助事業者が公募事業者等に求める具体的な輸出推進体制の記載例)

【プロジェクトメンバー(参画事業者含む)】

1. 都道府県

(1) 部署名、(2) 担当者の役職、氏名

2. JA系統等

(1) 部署名、(2) 担当者の役職、氏名

3. 輸出商社

(1) 会社名、(2) 部署名、(3) 担当者の役職、氏名

4. ...

【プロジェクト推進体制図】

(注) 輸出推進体制のメンバーのうち、①プロジェクトのコーディネーター、②生産者等への技術指導、③販路開拓について、各項目の役割を担う者が分かるように記載すること。

4 実施スケジュール

(委員会等の開催別に、開催地や主な内容が分かるように記載してください。)

5 事業の成果目標 (達成すべき成果)、波及効果

※第8の事業の成果目標に基づき記載すること。

(補助事業者が公募事業者等に求める具体的な成果目標等の記載例)

目標年度は、本事業実施年度の1年後とする。

【成果目標】

目標年度における

- (1) 輸出額
- (2) 輸出増加割合
- (3) 輸出量

【その他目標】

- (4) 輸出向け栽培面積の拡大 (耕作放棄地の活用による拡大含む)
- (5) 輸出向け生産を行う農林漁業者の増加
- (6) 国産原料の使用量・増加割合
- (7) 輸出先国の規制・ニーズに適合した新商品の開発・改良、商品の改良等
- (8) ブランド化、G I等の知的財産の取得に向けた活動
- (9) 新たな販路の開拓
- (10) (1) から (9) まで以外の輸出に関する事項

6 事業成果・効果の検証方法

1. 地域の関係者による輸出推進体制の組織化

2. 大規模輸出産地のモデル構築

- ・輸出額
- ・輸出増加割合
- ・輸出量
- ・生産・流通体系の転換
- ・事業に参画する農林漁業者・事業者の所得向上効果の把握・検証

番 号
年 月 日

輸出・国際局長 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

令和〇年度大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施規程の（変更）承認申請について

大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇輸国第〇〇号農林水産省食料産業局長通知）第5の3の規定に基づき、事業実施規程の承認を申請する。

（注1）関係書類として、実施規程を添付すること。

（注2）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

（注3）添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記1 大規模輸出産地モデル形成等支援

第1 事業の実施方針

生産から現地販売までの一気通貫したサプライチェーンを確立するため、地域の関係者で組織する輸出推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応したグローバルに通用する持続的な生産への転換や流通体系の転換に取り組み、国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地のモデル形成を総合的に支援する。

第2 補助事業者等

1 補助事業者

本要領第2の1のとおりとする。

2 間接補助事業者

(1) 間接補助事業者は、次のいずれかに該当する者とする。

ア 都道府県

イ 都道府県、市町村、農林漁業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者、輸出事業者、農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、金融機関等により構成された(2)の要件を備えた協議会

(2) (1)のイの協議会は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

ア 代表者の定めがあること。

イ 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程があること。

ウ 年度ごとに事業計画、収支予算等が総会等において承認されていること。

エ 構成員の都道府県、市町村、農林漁業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者、輸出事業者、農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、金融機関のいずれかが協議会の事務局を行っていること。

3 補助事業者並びに間接補助事業者及び間接補助事業者と第3の2を実施する者(以下「参画事業者」という。)は、次の(1)から(5)までのいずれにも該当してはならない。

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者の団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(5) 補助事業者、間接補助事業者及び参画事業者並びにその役員等が刑事告訴さ

れた結果、又は民事法上の不法行為を行った結果、係争中であるとき。

第3 事業の内容等

海外の規制や大ロット等のニーズに対応可能な輸出産地を形成するため、地域の関係者が参画する輸出推進体制を組織化するとともに、輸出支援プラットフォーム等との連携の下、海外の規制・ニーズに対応したグローバルに通用する持続的な生産への転換や流通体系の転換に取り組み、国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地のモデル形成を推進する以下の1及び2の取組への支援を実施する。

1 プロジェクトの管理・運営

補助事業者は、次の事業を行うものとする。

2の(1)及び(2)の事業(以下「プロジェクト」という。)を実施する間接補助事業者の公募選考会の開催、本事業の管理運営、GFP等との連携によるプロジェクトのサポート、プロジェクトの進捗状況に係る意見交換等の企画運営及び進捗状況の整理、プロジェクト成果の調査分析、大規模輸出産地モデルの他地域への横展開及び海外への発信等を図るための都道府県等との連携体制の構築や成果発表会の実施等

2 大規模輸出産地モデル形成等支援の実施

補助事業者は、採択された間接補助事業者に対して(1)及び(2)の事業について、その要する経費を補助するものとする。

なお、(1)又は(2)のいずれかの事業のみ実施する間接補助事業者は補助対象外とする。

(1) 地域の関係者による輸出推進体制の組織化

生産から現地販売まで一貫通貫したサプライチェーンを確立するため、輸出産地・事業者、都道府県、JA系統、輸出商社、物流業者、コンサル等が行うプロジェクトのコーディネート、農業者等への技術指導、販路開拓を行う者が参画した輸出推進体制を組織化するとともに、プロジェクトで取り組む品目について輸出支援プラットフォームやGFP等と連携した出口を見据えた商流構築や販路開拓を行う取組、大規模な輸出産地のモデルを構築するための関係者との連絡調整を行う取組。

なお、販路開拓を行う場合、海外で実施する取組については、輸出支援プラットフォーム等と連携して行う、真に安定的・継続的な販路の開拓に資する取組であって、かつ、販路開拓の効果が分析可能な取組に限り支援の対象とする。ただし、販路開拓に要する国庫補助金額は、国庫補助金合計の20%を超える取組は本事業の対象とならない。

(2) 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築

海外の規制・ニーズに対応した農林水産物・食品を安定的に供給する大規模な輸出産地を育成し、国内生産基盤の維持・強化を図るため、間接補助事業者及び参画事業者が、(1)の推進体制の下、大規模な輸出産地を形成するための下記の取組。

ア 生産体系の転換

マーケットインの発想に基づき、規制や大ロット・周年供給等の輸出先国・地域のニーズを踏まえ、

- ①大規模な有機農法への転換や使用農薬の見直しなど輸出向け生産への産地転換等の取組
- ②耕作放棄地の活用等による輸出向け生産のための規模拡大や、コスト低減等のための新品種・新技術導入等の取組
- ③輸出向け生産に向けた意識改革や技術取得等のために必要な人材育成等の取組

イ 集荷、船積みまでの流通体系の転換

- ①コールドチェーンを確保した集荷方法・集荷体制の確立、輸送コスト軽減のための混載を前提とした集荷から船積みまでの流通体系の構築等、集荷・流通方法の転換の取組

等、産地と海外が結びつく、大規模輸出産地のモデルを形成する間接補助事業者とその参画事業者が実施する取組。

なお、生産体系の転換や、集荷、船積みまでの流通体系の転換といった輸出産地形成のための転換を実施しない取組は、本事業の支援の対象とならない。

第4 補助対象経費及び補助率

1 本事業の補助対象経費

(1) 第3の1の事業

本事業を実施するための人件費、謝金、賃金、旅費（講師・専門家・関係者等の招へい・派遣を含む。）、講師・専門家・関係者等の招へい者の国内外における活動費、保険費、賃借料、通信運搬費、印刷製本費、資料購入費、資機材費、消耗品費、研修等参加費、輸送・保管費、役務費、広報に係る経費（システム開発費、広告費、ポスター、パンフレット、映像等）、会場装飾費・使用料、委託費、データベースライセンス費等

(2) 第3の2の事業

別表1に掲げるとおりとする。

2 本事業の補助率は、別表2に掲げるとおりとする。

第5 事業の実施期間

本事業の実施期間は、令和6年度とする。

第6 採択基準等

1 採択基準

交付等要綱第5の輸出・国際局長が別に定める採択基準は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業者の経営に関する書類を提出すること（決算報告書、ウェブサイト等により法人の事業内容が随時更新されているか等）。
- (2) 事業実施能力があること（主たる責任者に管理能力があり、経験等を有した人的資源が十分にあるか等）。
- (3) 事業実施方法として成果目標を達成する実現可能性があること（現状の課題を正確に把握した上で、事業の目的、主旨と合致し、実施方法が具体的に計画されているか等）。
- (4) 実施方法が効率的であること（実施時期が具体的であり、実施期間を有効に

活用するスケジュールであるか、経費配分の適格性等)。

- (5) 事業の効果が確認できること(具体的な目標が設定され、その目標が妥当であり、期待される成果が得られるか、また、事業の持続性、継続性はみられるか等)。

2 事業の実施に関する留意事項

- (1) 人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」(平成22年9月27日付け22経第960号経理課長通知)に基づき、算定するものとする。

- (2) 第3の2(2)の事業の実施に当たっては、以下のアからエまでを満たす場合は、農林漁業、食品加工又は物流に係る施設・設備・機械をリースして導入することができる。

ア リースの対象となる施設・設備・機械の利用者の範囲

リースの対象となる施設・設備・機械の利用者は、本事業に取り組む間接補助事業者又は事業実施計画に記載された参画事業者とする。

イ 本事業で対象とする施設・設備・機械の範囲

本事業で対象とする施設・設備・機械の範囲は、輸出向け農産物等の生産の拡大、流通の効率化、加工及び販売に必要なものとする。

なお、本事業においては、農業用機械施設補助の整理合理化について(昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知。以下「整理合理化通知」という。)の基準を適用しないものとする。

ウ 利用条件

- (ア) 本事業で使用する施設・設備・機械については、輸出向け農産物等の生産量、出荷量、流通量、輸出向け加工食品の製造・加工量等に応じた適正な規模・処理能力とすること。

- (イ) アに定める利用者が共同利用するもの又は間接補助事業者(参画事業者を含む)の所有するものであること。

エ リース契約の条件

本事業の対象とするリース契約(施設・設備・機械の賃貸を行う事業者(以下「リース事業者」という。))と利用者の2者間で締結するリース物件の賃借権に関する契約をいう。以下同じ。)は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (ア) 事業実施計画に記載された利用者及び施設・設備・機械に係るものであること。

- (イ) リース事業者が納入する施設・設備・機械は、原則として一般競争入札で選定すること。

- (ウ) リース期間は、法定耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数をいう。)以内であること。

- (エ) 本事業以外に国から直接又は間接に補助金等の交付を受けておらず、かつ、受ける予定がない施設・設備・機械であること。

- (オ) スマート農機、ドローン、農業ロボット、環境制御施設等をリース導入する場合、当該リース物件に係るシステムサービスの提供者が、「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン」(令和2年3月農林水産省策定)で対象として扱うデータ等を取得するときは、間接補助事業者

は、当該データ等の保管について、本ガイドラインに準拠した契約を締結すること。

(カ) 利用者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 8 条の規定による補助金の交付決定通知を受けたときは、速やかに本事業に係るリース契約をリース事業者と締結すること。

(3) リース料の助成額

リース料助成額は、対象機械等ごとに次に掲げるア及びイの算式に基づき計算し、それぞれ千円未満を切り捨てた額のいずれか小さい額の合計額とすること。なお、算式中のリース物件購入価格及び残存価格は消費税を除く額とし、リース期間は機械等利用者が機械等を借り受ける日から当該リースの終了予定日までの日数を 365 で除した数値の少数第 3 位の数字を四捨五入して少数第 2 位で表した数値とする。

ア 「リース料助成額」 = (リース物件購入価格 (税抜き) × (リース期間 ÷ 法定耐用年数)) ÷ リース期間

イ 「リース料助成額」 = ((リース物件購入価格 (税抜き) - 残存価格)) ÷ リース期間

(4) リース料支払いに関する特約の規定

(2) のエのリース契約においては、以下の事項を特約として規定すること。

ア リース料支払いに係る国からの助成相当額については、初回リース料支払時又は補助金受領後最初のリース料支払時に、全額を一括して支払うこと。

イ 毎期のリース料支払額は、リース料総額から国からの助成相当額を差し引いた額をリース期間中の支払回数で除した額とすること。

(5) (2) から (4) までのほか、リースに関する必要な事項については、補助事業者が事業実施規程で定めるものとする。

第 7 事業の成果目標等

1 成果目標

補助事業者、間接補助事業者の目標年度は、本事業実施年度の 1 年後とし、成果目標は目標年度における

(1) 輸出額

(2) 輸出増加割合

(3) 輸出量

とする。

ただし、その他目標として、(1) から (3) までに加え、(4) から (10) までも含めることができるものとする。

(4) 輸出向け栽培面積の拡大 (耕作放棄地の活用による拡大含む)

(5) 輸出向け生産を行う農林漁業者の増加

(6) 国産原料の使用量・増加割合

(7) 輸出先国の規制・ニーズに適合した新商品の開発、商品の改良等

(8) ブランド化、G I 等の知的財産の取得に向けた活動

(9) 新たな販路の開拓

(10) (1) から (9) まで以外の輸出に関する事項

2 事業に参画する農林漁業者・事業者の所得向上効果の把握・検証

補助事業者は、プロジェクトの実施により、プロジェクトに参画した農林漁業

者、食品製造業者等に裨益する効果（所得向上等）を把握し、検証すること。また、間接補助事業者は、補助事業者が行う効果の把握・検証に協力すること。

第8 事業の実施

1 事業の公募

(1) 補助事業者は、外部有識者等により構成される公募選考会を設置し、プロジェクトを実施する間接補助事業者を公募により採択するものとする。

公募選考会は、間接補助事業者から提出された事業実施計画が適切であるか等について審査を行うものとする。

ただし、間接補助事業者の採択にあたっては、以下の（ア）から（キ）までの要件を必須とし、（ク）から（セ）までに該当する場合、加点するものとする。

【必須】

(ア) 地域の関係者が一体となって輸出推進体制を組織化するとともに、当該輸出推進体制が、プロジェクトで取り組む品目について海外の規制・ニーズに対応したグローバルに通用する持続的な生産への転換や流通体系の転換への取組を推進する事業実施計画となっていること。

(イ) 輸出支援プラットフォームが設置されている国・地域に農林水産物・食品を輸出する場合、輸出支援プラットフォームと連携した事業実施計画となっていること。また、輸出支援プラットフォームが設置されていない国・地域に輸出する場合、GFPや当該国・地域のJETRO海外事務所等を活用し、当該国・地域のニーズを踏まえた生産・流通体系への転換の取組を行う事業実施計画となっていること。

(ウ) 農林水産物・食品の生産・流通に係る大ロット化を図る事業実施計画となっていること。

(エ) 生産・流通の転換を通じて生産・流通コストの低減に取り組む事業実施計画となっていること。

(オ) 本事業終了までに、本事業の実施を踏まえ、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号。以下「輸出促進法」という。）に基づく輸出事業計画を作成し、又は変更し認定申請を行う事業実施計画となっていること。

(カ) 間接補助事業者及びその参画事業者が、GFPコミュニティサイト（※2）へ登録していること。

※2 <https://www.gfp1.maff.go.jp/entry/>

(キ) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）に基づいたクロスコンプライアンスに係る取組である環境負担低減のチェックシートを添付した事業実施計画を補助事業者に提出すること。内容など必要な事項については、補助事業者が事業実施規程で定めるものとする。

【任意】

(ク) 間接補助事業者やその参画事業者のいずれかの者が、輸出促進法に基づく輸出事業計画の認定を受けていること。

(ケ) 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範）」に係るチェックシートを実施している事業場であること。

(コ) 大ロット化に伴う流通体系の転換に係る取組として、地方の港湾・空港の活用に取り組む事業実施計画であること。

(サ) 生産費を考慮した価格形成が行われる事業実施計画であること。

(シ) 次の①又は②のいずれかに該当する場合

① 労働安全衛生マネジメントシステム規格である ISO45001、JISQ45001 又は JISQ45100 の認証を受けていること。

② 労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（平成 11 年労働省告示第 53 号）に基づく取組を行っていることについて労働安全衛生コンサルタント（国家資格）の確認を受けていること。

(ス) 輸出向け H A C C P 等対応施設整備緊急事業の実施地区にてプロジェクトを行う事業実施計画であること。

(セ) 輸出物流構築緊急対策事業の実施地区にてプロジェクトを行う事業実施計画であること。

なお、補助事業者は、間接補助事業者を公募するごとに、公募選考会を開催し、審査を行うものとする。

(2) 補助事業者は、(1) の公募による採択に当たり、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号）第 16 条第 1 項の基本計画において定められた特定区域においてプロジェクトを行う事業実施計画であって(1) の(ア) から(キ) までの要件を満たすものについては、(1) のただし書の規定にかかわらず優先的に採択するものとする。

(3) 補助事業者は、採択された間接補助事業者の事業実施計画を取りまとめ、別記様式 1 により、輸出・国際局長に報告するものとする。

2 事業の委託

補助事業者にあつては第 3 の 1 の事業の一部を、間接補助事業者にあつては第 3 の 2 (1) 及び(2) の事業の一部を、他の者に委託して行わせる場合は、事業実施計画（別記様式 2）の別添 1 の「第 1 総括表」の「事業の委託」の欄に記載することにより輸出・国際局長の承認を得るものとする。

なお、委託して行わせることのできる範囲は、事業費の 2 分の 1 を超えてはならない。ただし、本事業のうち、海外で実施する事業の遂行に当たり、特殊な知識を必要とするなどのやむを得ない事情があると認められる場合には、事業の主たる部分（事業における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等）を除き、この限りでない。

第 9 事業実施状況等の報告

1 事業実施状況の報告

補助事業者は、交付等要綱第 33 の規定に基づき、事業終了後速やかに、事業実施計画（別記様式 2）に準じて事業実施状況報告書を作成し、輸出・国際局長に提出するものとし、事業の実績については、第 8 の事業の成果目標に基づき記載すること。

2 成果の報告等

補助事業者は、事業の成果について、事業を実施した年度の翌年度及びその次の年度の 2 年間、毎年度、採択された間接補助事業者の事業実施計画を取りまとめ、別記様式 1 による事業成果報告書を作成し、当該年度の翌年度の

6月末までに輸出・国際局長に報告するものとする。

ただし、当該期限では適切に事業成果を評価することが困難な場合は、あらかじめ輸出・国際局長に報告の予定時期及び報告期日が遅れる合理的な理由を届出の上、報告するものとする。

なお、補助事業者は、プロジェクトの進捗状況等について農林水産省と意見交換を行う会合を定期的で開催し、当該会合を運営すること。

第10 事業遂行状況の報告

交付等要綱第18に定める事業遂行状況の報告については、補助金の交付決定に係る年度の12月末日現在において事業遂行状況報告書を作成し、翌月末までに農林水産大臣に提出するものとする。

ただし、交付等要綱第19の規定に基づき概算払を受けようとする場合は、交付等要綱別記様式第6号の概算払請求書の提出をもって、これに代えることができる。

第11 報告又は指導

輸出・国際局長は、補助事業者に対し、この事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができるものとする。

第12 収益納付

- 1 補助事業者は、間接補助事業者が本事業の実施年度において、プロジェクトの実施により相当の収益を得たかどうか確認するものとする。
- 2 補助事業者は、1の確認により、間接補助事業者が相当の収益を得たと認める場合には、要綱第27第1項の規程に基づき、別記様式3により、当該間接補助事業者の年間の収益の状況を記載した収益状況報告書を、事業実施年度の翌年度の6月末までに輸出・国際局長に報告するものとする。ただし、輸出・国際局長は、特に必要と認める場合には、当該報告を求める期間を延長することができるものとする。
- 3 輸出・国際局長は、前項の報告に基づき間接補助事業者が相当の収益を得たと認めた場合には、当該収益額に、事業の実施に要する経費として交付された補助金額の総額を当該事業に関連して支出された費用総額で除して得た率を乗じた金額について、補助事業者に納付を命じることができるものとする。
- 4 納付を命じることができる額の合計額は、本事業の実施に要する経費として確定した補助金の額を限度とし、輸出・国際局長は、特に必要と認める場合には収益の納付を求める期間を延長することができるものとする。

第13 特許権等の帰属

本事業を実施することにより、発生した特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び育成者権（以下「特許権等」という。）については、次の1から4までの条件の遵守を約する確認書を、国に提出することを条件に、補助事業者又は間接補助事業者に帰属させることとする。ただし、国に提出された著作物等を成果の普及等に利用し、又は当該目的で第三者に利用させる権利については、国又は国の指定する者に許諾

することとする。

- 1 本事業において得た成果物に関して特許権等の出願又は取得を行った場合には、その都度遅滞なく輸出・国際局長に報告すること。
- 2 国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該特許権等を利用する権利を求める場合には、無償で当該権利を国又は国の指定する者に許諾すること。
- 3 当該特許権等を相当期間活用していないことが認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該特許権等を利用する権利を求めるときは、当該権利を第三者に許諾すること。
- 4 補助事業者又は間接補助事業者は、本事業の成果である特許権等については、国以外の本事業の第三者に譲渡し、又は利用を許諾するときは、事前に輸出・国際局長と協議して承諾を得ること。

第 14 海外の付加価値税に係る還付金の納付

補助事業者又は間接補助事業者は、事業終了後に手数料等を上回る海外付加価値税の還付額が見込まれるときは、付加価値税の還付手続を速やかに行い、手数料等を除いた還付額に係る国費相当額を国庫に納付するものとする。また、他の事業等と合算して付加価値税の還付手続を行う場合であっても、手数料等を除いた還付額に係る国費相当額を国庫に納付するものとする。

第 15 留意事項

輸出促進法第 13 条において、国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力することを定め、活動内容に応じて融資等の支援措置を講ずるための仕組みを創設している。このことから、本事業の実施に当たり、補助事業者、間接補助事業者の情報（事業者名、所在地、事業規模、事業内容等）について、補助事業者、間接補助事業者の規模及び性質、採択の有無等にかかわらず、必要に応じ、株式会社日本政策金融公庫に提供することとする（ただし、補助事業者、間接補助事業者が第 7 の事業実施計画において情報提供への同意をしない場合を除く。）。

第 16 守秘義務

- 1 補助事業者及び間接補助事業者は、本事業の遂行に際し、知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し、適正な管理をするものとし、本事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならないものとする。

なお、情報のうち第三者の秘密情報（事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならないものとする。
- 2 補助事業者は、間接補助事業者並びに間接補助事業者を採択するために開催する公募選考委員会の審査委員及び評価委員にも前項の定めを遵守させなければならないものとする。

別表1 補助対象経費

費目	細目	内容	注意点
備品費		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な試験、検証及び調査に係る備品の購入に要する経費 ただし、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。 	<ul style="list-style-type: none"> 取得単価が 50 万円以上の機器及び器具については、見積書（原則 3 社以上。該当する設備備品を 1 社しか扱っていない場合は除く。）やカタログ等を添付すること。 耐用年数が経過するまでは、支援対象者による善良なる管理者の注意をもって当該備品を管理する体制が整っていること。 当該備品を別の者に使用させる場合は、使用・管理についての契約を交わすこと。
賃金等		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するため直接必要な業務を目的として、間接補助事業者が雇用した者に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）及び通勤に要する交通費並びに雇用に伴う社会保険料等の事業主負担経費 	<ul style="list-style-type: none"> 賃金については、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成 22 年 9 月 27 日付け 22 経第 960 号農林水産省大臣官房経理課長通知）」に定めるところにより取り扱うものとする。 賃金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 雇用通知書等により本事業にて雇用したことを明らかにすること。 実働に応じた対価以外の有給休暇や各種手当は認めない。
事業費	会場借料	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる経費（装飾費含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 間接補助事業者又はその構成員が会議室を所有している場合は、支援対象者の会議室を優先的に使用すること。
	通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な郵便、運送、電話等の通信に係る経費 	<ul style="list-style-type: none"> 切手は物品受払簿で管理すること。 電話等の通信費については、基本料金を除く。
	借上料	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な実験機器、事務機器、通信機器、ライセンス、農業機械・施設、ほ場等の借上経費 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用機械・施設については、リースも対象とする。ただし、リース費に係る費用は、本事業の事業実施年度に要した経費に限る。 交付対象経費は、本事業における検証に必要な期間に係る経費に限る。
	印刷製本費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な資料等の印刷製本に要する経費 	
	資料購入費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、定期刊行物等、広く一般に購読

	<ul style="list-style-type: none"> 図書、参考文献の購入に要する経費 	<ul style="list-style-type: none"> されているものは除く。
資機材費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な次の経費 検証ほ場の設置、検証や管理等に係る資機材費（通常の営農活動に係るものを除く。） 	<ul style="list-style-type: none"> 資材は物品受払簿で管理すること。
消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な以下の経費 短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う低廉な物品の経費 USB メモリ等の低廉な記録媒体 実証試験等に用いる低廉な器具等 本事業の実施のために設置した協議会の協議会公印作成費 	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費は物品受払簿で管理すること。
ほ場管理費	<ul style="list-style-type: none"> ほ場管理に必要な経費 	
情報発信費	<ul style="list-style-type: none"> 国内外で情報発信を実施するための経費（調査費、商品の改良費、プロモーション費、研修費、商品代、出展料、保険料、食材等購入費、輸送・保管費（荷積み、通関等に必要な経費含む）、広報費（システム開発費、広告費、ポスター、パンフレット、映像等）等） 	<ul style="list-style-type: none"> 海外でプロモーション等の販路開拓の取組みを行う場合は、輸出支援プラットフォーム等と連携し、真に安定的 継続的な販路の開拓に資する取組であって、かつ、販路開拓の効果分析が可能な取組として実施すること。
研修等参加費	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施するために直接必要な研修等の参加に要する経費 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の確定額は、補助事業に要した配分経費ごとの実施出額と、配分経費に対応する補助金の額（変更された場合は変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。ただし、実支出額の算出に当たって、本事業により開催した研修会等において徴収した受講料等に補助対象経費が含まれる場合には、当該受講料等のうち補助対象経費に相当する金額を控除するものとする。
輸送・保管費	<ul style="list-style-type: none"> 国内で事業を実施するために直接必要な資機材や物品の輸送、保管、荷積み、通関等に要する経費 	
旅費	<ul style="list-style-type: none"> 委員旅費 事業を実施するために直接必要な 	

		会議の出席、技術指導、商流構築等を行うための旅費として、依頼した専門家や海外から訪れる検査官、海外バイヤー等に支払う経費	
	調査等旅費	・事業を実施するために直接必要なプロジェクト参加者等が行う資料収集、各種調査・検証、会議、打合せ、技術指導、研修会、成果発表等の実施に必要な経費	
謝金		・事業を実施するために直接必要なプロジェクト参加者等が行う資料整理、補助、専門的知識の提供、マニュアルの作成、原稿の執筆、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	・謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 ・支援対象者、支援対象者の代表者及び支援対象者に従事する者に対する謝金は認めない。
委託費		・本事業の交付目的たる事業の一部（例えば、事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等）を他の者に委託するために必要な経費	・委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 ・国庫補助金合計の50%未満とすること。ただし、本事業のうち、海外で実施する事業の遂行等、特殊な知識・経験を必要とするなどやむを得ない事情があると認められる場合には、事業の主たる部分を除き、この限りではない。 ・海外で実施する事業の遂行に当たっては、輸出支援プラットフォームやJETRO海外事務所に相談・連携の上実施すること。 ・民間企業内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限るものとする。
役務費		・事業を実施するために直接必要かつそれだけでは本事業の成果とは成り得ない分析、試験、実証、検証、調査、制作、加工、改良、通訳、翻訳、研修、デザイン、等を専ら行う経費	
雑役務費	手数料	・事業を実施するために直接必要な謝金等の振込手数料	
	租税公課	・事業を実施するために直接必要な	

		委託の契約書に貼付する印紙に係る経費	
転換等 助成費		・生産者が転換先品目や栽培法を導入するために新たに必要となる種子・種苗、農薬及び肥料、生産資材等の経費（本事業による生産の転換が実施された後、事業実施期間において未収益となる期間に要する経費の一部も支援）	・補助対象の範囲など必要な事項については、補助事業者が事業実施規程で定めるものとする。

注1 補助対象経費は、事業の対象として明確に区分できるもので、かつ、証拠書類によって金額や生産・流通の転換に伴う掛かり増し経費であること、輸出のために新たに導入したものであること等が確認できるもののみとする。なお、その経理に当たっては、費目ごとに整理するとともに他の事業等の会計と区分することとする。

注2 表に掲げる経費であっても、以下の場合にあっては補助対象外とする。

- ・本事業で得られた試作品や成果物を有償で配布した場合（ただし、農林水産物・食品を除く。）
- ・補助事業の有無にかかわらず補助事業者で具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合

注3 次の取組に係る経費は、補助対象外とする。

- ・国等の他の助成事業で支援を受け、又は受ける予定となっている取組
- ・農産物等の輸出の際の販売価格支持
- ・輸出促進プラットフォームやJETRO 海外事務所と連携していない新聞、ラジオ、テレビ等のマスメディアのほか、インターネット等による販売促進を目的とした宣伝・広告
- ・事業の期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
- ・その他本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要したことを証明できない経費

別表 2

事業内容	補助率
1 本事業の運営・管理・調査・分析等	定額
2 大規模輸出産地モデル形成等支援 (1) 地域の関係者による輸出推進体制の組織化 (2) 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築	定額 (1 事業実施地区あたりの国庫補助金額については、30 百万円を上限とする。)

別記様式 1（第 8 関係）

番 号
年 月 日

輸出・国際局長 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

令和○年度大規模輸出モデル形成等支援事業の事業実施計画の報告について

大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施要領（令和○年○月○日○輸国第○○号
農林水産省輸出・国際局長通知）別記 1 第 8 の 1 の（3）の規定に基づき、別紙のと
おり報告する。

（注 1）別紙として、事業実施計画を添付すること。

（注 2）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、
その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提
出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ
旨を記載することとする。

（注 3）添付資料がウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの
URLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式 2（第 9 関係）

番 号
年 月 日

輸出・国際局長 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

令和〇年度大規模輸出産地モデル形成等支援事業に係る事業成果の報告について

大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施要領（令和〇年〇月〇日〇輸国第〇〇号農林水産省輸出・国際局長通知）別記 1 第 9 の 2 の規定に基づき、別添 2 のとおり報告する。

（注 1）関係書類として別添 2 を添付すること。

（注 2）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

（注 3）添付資料がウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別添 2

1 活動内容

(注) 本事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、間接補助事業者の事業効果の発現及び輸出促進に向けた自主的な取組がある場合は併せて記載すること。

2 事業の成果目標と成果

(注1) 事業成果の発現を複数年にわたり設定している場合は、進捗状況等を記載すること。

(注2) 当該事業実施年度内に輸出を行う場合には、事業実施年度以降の状況等を記載すること。

(注3) 第8の事業の成果目標に基づき記載することとし、事業開始前と現時点の成果実績について、具体的に記載すること。

3 評価及び要因分析

(注) 成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析すること。

4 次年度以降の活動方針

(注) 評価と要因分析を踏まえた次年度以降の活動方針について、具体的に記載すること。

5 特記事項

6 添付資料

番 号
年 月 日

輸出・国際局長 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

令和○年度大規模輸出産地モデル形成等支援事業の収益状況報告書について

令和○年○月○日付け○輸国第○○号をもって補助金の交付決定の通知があった大規模輸出産地モデル形成等支援事業に関する令和○年度の収益の状況について、大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施要領（令和○年○月○日○輸国第○○号農林水産省輸出・国際局長通知）第12第1項の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- （注）
- 1 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
 - 2 添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

(別添)

1 事業の内容

2 補助事業の実施により得られた収益の累計額

3 上に要する費用の総額

円

4 補助金の確定額 ○年○月○日付け○第○号により確定

円

5 前年度までの収益納付額

円

6 本年度収益納付額

円

円

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。

別記2 輸出産地形成事業計画実行等支援

第1 事業の実施方針

有機などの海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国・地域の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制を構築する等の輸出産地形成を具体的に進めるための計画実行、生産・加工体制の構築、事業効果の検証など輸出産地の形成を支援する。

第2 補助事業者等

1 補助事業者

本要領第2の1のとおりとする。

2 間接補助事業者

(1) 間接補助事業者は、次のいずれかに該当する者又は団体とする。

ア 農林漁業者又は食品等製造事業者のいずれかが含まれる3者以上の連携体であり、主体的に協働するための具体的な役割や組織体制等を備えていることが、連携する者の間の契約等において確認できる者

イ 農林漁業関連事業に常時従事する者を3名以上雇用し、又は農林漁業関連事業に常時従事する者を新たに3名以上雇用する計画を有する農林漁業者

ウ 農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体（これらにあっては任意団体を除く。）、都道府県、市町村、独立行政法人日本貿易振興機構

エ 上記のほか、法人又は組合であって、本事業の間接補助事業者として、適当と認められるもの

オ (2)に規定する要件を備えた協議会

(2) (1)のオの協議会は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

ア 代表者の定めがあること。

イ 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程があること。

ウ 年度ごとに事業計画、収支予算等が総会等において承認されていること。

(3) 間接補助事業者は、次のアからオまでのいずれにも該当してはならない。

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者の団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

オ 法人等が刑事告訴された結果、又は民事法上の不法行為を行った結果、係争中であるとき。

第3 事業の内容と補助対象経費等

海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国・地域の求める農薬規制・衛生管理等に対応した生産・加工体制を構築するための輸出事業計画の実施体制の構築、事業効果の検証・改善その他本事業の趣旨に資する以下の1及び2の取組への支援を実施する。

1 プロジェクトの管理・運営

補助事業者は、次の事業を行うものとする。

2の(1)及び(2)の事業を実施する間接補助事業者への補助金の交付、本事業の管理運営等

(補助対象経費)

人件費、謝金、賃金、旅費（講師・専門家・関係者等の招へい・派遣を含む。）、講師専門家・関係者等の招へい者の国内外における活動費、保険費、賃借料、通信運搬費、印刷製本費、資料購入費、資機材費、消耗品費、研修等参加費、輸送・保管費、役務費、広報に係る経費（システム開発費、広告費、ポスター、パンフレット、映像等）、会場装飾費・使用料、委託費、データベースライセンス費等

2 輸出産地形成事業計画実行等支援の実施

補助事業者は、採択された間接補助事業者に対して具体的には、以下の取組について、その要する経費を補助するものとする。

(1) 生産・加工等の体制構築支援

輸出産地形成の実現に必要な①人材の育成、②農薬規制、動植物検疫、GAPの取組、HACCP等の導入、FSMA（米国における食品安全強化法）への対応のための調査、③ほ場の改良や生産・加工現場の規制に対する調査等を行う取組等

(補助対象経費)

謝金、旅費、宿泊費、ほ場賃借料、ほ場管理費、資機材費、成分分析費、賃金、調査費、研修受講費、委託費、検査官等の招へい費、会場借料、資料購入費、資料印刷・製本費、通信・運搬費等

(2) 輸出事業計画の事業効果の検証・改善支援

海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国の求める農薬規制・衛生管理等に対応した生産・加工体制を構築するために作成する輸出事業計画の実効性を高めるため、海外バイヤー等の招へいによるほ場や生産・加工現場の確認、テスト輸送・テスト販売等による検証・改善を実施するPDCAサイクルを回す取組等

(補助対象経費)

謝金、旅費、賃金、会場借料、機材使用料、調査費、委託費、改良等に要する加工費、材料費、輸送費、通訳費、商談会等の出展費、海外バイヤー等の招へい費、使用料、通信・運搬費、資料印刷・製本費等

(3) その他支援

本事業の趣旨に資する取組（（1）及び（2）に該当しない取組）

- (4) (1) から (3) までの申請に当たっては、算出した本事業期間中における所要額の記載を要するが、実際に交付される補助金の額は、申請書類に記載された事業実施計画等の審査の結果に基づき決定されるので、必ずしも所要額とは一致しない。

また、補助対象経費に補助事業に要する人件費（補助事業に直接従事する者の直接作業時間に対する給料その他手当。例えば委託費の内訳としての人件費。）を計上する必要がある場合には、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき算定すること。

なお、所要額については、千円単位で計上すること。

2 申請できない経費

次の経費は、事業の実施に必要なものであっても、補助対象経費に含めることができない。

- (1) 建物等施設の建設及び不動産取得に関する経費
- (2) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の交付の決定（以下「交付決定」という。）の前に発生した経費（第7の4の（1）ただし書により交付決定の前に着手した場合を除く。）
- (3) 本事業の業務を実施するために雇用した者に支払う経費のうち、労働の対価として労働時間及び日数に応じて支払う経費以外の経費（雇用関係が生じるような月極の給与、賞与、退職金その他各種手当）
- (4) 通常の生産活動のための設備投資費用、パソコンやサーバの購入費、事務所等に係る家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費
- (5) 飲食、奢侈、娯楽、接待の費用
- (6) 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額）
- (7) その他本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費

3 補助率

補助率については定額とし、1事業実施地区当たりの補助金額については、4.2百万円を上限とする。

なお、補助金額については、補助対象経費等の精査により減額することがある。

第4 採択基準等

1 事業の採択基準

採択基準は、次に定めるものとし、間接補助事業者は、事業実施計画が以下の採択基準を全て満たす場合に限り、第7の2に定める事業実施計画を都道府県を經由して各地方農政局長等（北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県にあっては当該都府県を管轄する地方農政局長をいう。）に提出するものとする。

(1) GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）のコミュニティサイト

(<https://www.gfpl.maff.go.jp/>) に登録していること。

(2) 事業実施計画が、農林水産業全般に関する基本政策及び本事業の目的・趣旨に沿った内容になっていること。

(3) 事業実施計画が、事業の目的に照らし、事業を確実に遂行する上で、適切なものであること。

(4) 間接補助事業者が、日本国内に所在し、本事業全体及び交付した交付金の適正な執行に関し、責任を持つことができる者であること。

(5) 間接補助事業者としての適格性を有すること。

事業実施計画の提出から過去3年以内に、適正化法第17条第1項又は第2項に基づき交付決定の取消があった補助事業等において、当該取消の原因となる行為を行った補助事業者等については、本事業に係る間接補助事業者の適格性の審査においてその事実を考慮するものとする。

なお、間接補助事業者の組織の財政基盤や運営の公開性及び透明性については、補助事業者が判断するものとする。

(6) 令和6年度の本事業の間接補助事業者が、令和元年度から令和5年度までの本事業（※）において、3年間間接補助事業者となった者ではないこと。

※令和元年度から令和5年度までの本事業とは、令和元年度はグローバル産地づくり推進事業実施要領（平成31年3月29日付け30食産第5397号農林水産省食料産業局長通知）、令和2年度以降はGFPグローバル産地づくり推進事業実施要領（令和2年3月31日付け元食産第4759号農林水産省食料産業局長通知）に基づき実施した事業をいう。

(7) 間接補助事業者は、早期の輸出の実現に向け、輸出産地サポーターやコンサルタント、輸出商社などの輸出に知見を有する者と連携した実施体制を構築していること。

(8) 事業実施計画に間接補助事業者又は参画事業者（間接補助事業者とともに本事業に参画する農林漁業者又は食品事業者をいう。以下同じ。）の所得向上効果を記載し、その検証に応じることができる者であること。

2 事業の採択における配分基準

1で提出された事業実施計画について、国は別表に掲げる各事業の評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、次に掲げる事項に従い算定された額を合計し、間接補助事業者へ配分する。

(1) 採択及び配分基準

事業実施計画について、ポイントの高い順に並べ、国はポイントが上位の事業実施計画から順に採択し、要望額に相当する額を間接補助事業者へ配分する。ただし、別表に掲げる各事業の評価項目で欠格となったものは採択しないものとする。

なお、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、別表に掲げる評価項目のうち項目13と項目14の合計ポイントが高いもの、その次に要望額の小さい順に配分する。

(2) 留意事項

別表に掲げる各事業の評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えられた事業実施計画が、そのポイントに該当する審査基準の内容と異なり、与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事業を実施できないものとする。

事業実施計画には産地における課題を明確にし、その課題の解決に向けた計画策定を行うものとする。

特に以下の点については、採択の可否に影響するので留意すること。

- ①産地の戦略（計画）の策定を含まないか、実質的に主眼を置いていない提案
- ②実質的にプロモーションのみの提案
- ③産地として戦略的検討がされないまま、認証取得費用や特定の輸出先国・地域を念頭に置いた残留農薬検査費用の支援が主な提案
- ④現地販売法人設立や国内販売法人設立のための関連費用の支援が主な提案
- ⑤輸出産地化を図る「産地」の地理的範囲や主体を特定・想定できていない提案、また、産地における生産者との連携体制が整っていない提案
- ⑥規制がある輸出先国・地域向けの取組であり、実質的に輸出を行えない提案
- ⑦間接補助事業者が同一品目を複数提案

第5 事業の成果目標等

事業の計画期間は2年以内とする。成果目標は輸出の増加額とし、目標とする時期は、事業年度別の事業計画最終年度の翌年度の1年間とする。ただし、特段の事情がある場合には、補助事業者と協議の上、事業年度別の事業計画最終年度の翌年度から起算し、5年以内を可能とする。

また、事業年度別の事業計画最終年度以前の各事業年度については、輸出事業計画の実施、計画の検証等による生産・加工体制の構築を行っている最中であり、輸出額の増加が発現しにくいことから、成果目標の設定については、事業実施計画に記載した取組の達成度とし、目標とする時期は、各事業年度とする。

併せて、本事業の成果目標として、目標とする時期における「間接補助事業者や参画事業者の役員報酬や従業員の給与・賞与の金額」又は「事業に参画し輸出産品を供給する農林漁業者に支払われる輸出向け仕入単価及び輸出向け仕入数量」の向上に係る目標を設定すること。

第6 事業実施に関する留意事項

- 1 補助事業者は、本事業の実施により知り得た情報について、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱うものとする。

第7 事業実施状況等の報告

1 事業実施状況の報告

間接補助事業者は、交付等要綱第33の規定に基づき、事業終了後速やかに事業実施計画（別記様式2）に準じて事業実施状況報告書を作成し、補助事業者に提出するものとする。

なお、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）第6条第1項の規定に基づく実績報告書の提出も必要なので留意されたい。

2 事業成果の報告

本事業の取組について、補助事業者は、第5に規定する事業の計画期間最終年度の翌年度から成果目標とする時期までの間、別記様式1により事業成果状況について、報告に係る年度の翌年度の6月末日までに補助事業者に報告するものとする。

第8 事業遂行状況の報告

交付等要綱第18に定める事業遂行状況の報告については、補助金の交付決定に係る年度の12月末日現在において事業遂行状況報告書を作成し、翌月末までに交付決定者（交付等要綱第9の2に規定する交付決定者をいう。）に提出するものとする。

ただし、交付等要綱第19の規定に基づき概算払を受けようとする場合は、交付等要綱別記様式第6号の概算払請求書の提出をもって、これに代えることができる。

第9 報告又は指導

補助事業者は、間接補助事業者に対し、この事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができるものとする。

第10 海外の付加価値税の還付額に係る国費相当額の納付

間接補助事業者は、事業終了後に手数料等を上回る海外の付加価値税の還付が見込まれるときは、付加価値税の還付手続を速やかに行い、手数料を除いた還付額に係る国費相当額を国庫に納付するものとする。

また、他の事業と合算して付加価値税の還付手続を行う場合であっても、手数料を除いた還付額に係る国費相当額を国庫に納付するものとする。

別表

審査項目	事業実施計画の記載場所	評価項目及び配点基準	最大ポイント	ポイント	採点欄
事業内容及び実施方法	2 事業概要 7 期待される波及効果	<p>1 整合性・具体性 有機などの海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国の求める農業規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制を構築し、事業の目的や趣旨と合致している提案内容であるか。加えて、輸出産地づくりの全体像がわかる計画となっているか。</p> <p>ア 十分、事業の目的や趣旨と合致している提案内容、かつ、輸出産地づくりの全体像がわかる計画となっている 7点</p> <p>イ ある程度、事業の目的や趣旨と合致している提案内容、かつ、輸出産地づくりの全体像がわかる計画となっている 3点</p> <p>ウ 事業の目的や趣旨と合致している提案内容になっておらず、輸出産地づくりの全体像がわかる計画となっていない 欠格</p>	7	7	欠格
		<p>2 整合性・具体性 過去の取組結果を踏まえた取組内容が記載されているか。(PDCAサイクルのCheckがされた記載となっているか。)</p> <p>ア 十分記載されている 7点</p> <p>イ ある程度記載されている 5点</p> <p>ウ 記載されていない 欠格</p>	7	7	5 欠格
		<p>3 生産・加工体制を構築という、「川上」の取組が記載されているか。</p> <p>ア 「川上」のみ、又は「川上」から川下まで一体的な具体的取組となっている 3点</p> <p>イ 「川下」のみ、又は「川上」から川下まで一体的な具体的取組となっていない 0点</p>	3	3	0
		<p>4 産地間連携の取組を行っているか。</p> <p>ア 都道府県域を超えた産地間での連携による取組である 3点</p> <p>イ 都道府県域を超えない産地間での連携による取組である 2点</p> <p>ウ 産地間での連携による取組ではないが、その取組が他の輸出産地やこれから輸出を目指す産地に影響を与える取組(横展開)である 1点</p> <p>エ ア、イ、ウのいずれにも該当しない 0点</p>	3	3	2 1 0
		<p>5 大ロットを確保するための取組となっているか。</p> <p>ア 大ロットを確保するための取組が記載されている 2点</p> <p>イ 大ロットを確保するための取組が記載されていない 0点</p>	2	2	0
		<p>6 輸出商流に基づいた効率的な物流の構築に向けた取組となっているか。</p> <p>ア 輸出商流に基づいた効率的な物流の構築に向けた取組が記載されている 2点</p> <p>イ 輸出商流に基づいた効率的な物流の構築に向けた取組が記載されていない 0点</p>	2	2	0
		<p>7 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に設定された重点品目を対象とした取組であるか。</p> <p>ア 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に設定された重点品目を対象とした取組である 1点</p> <p>イ 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に設定された重点品目を対象とした取組ではない 0点</p>	1	1	0
		<p>8 事業実施年度の直近5か年度以内において新たに輸出が解禁された国・地域及び解禁された品目について、輸出に取り組む記載があるか。</p> <p>ア 記載がある。</p> <p>イ 記載がない。</p>	1	1	0

審査項目	事業実施計画の記載場所	評価項目及び配点基準	最大ポイント	ポイント	採点欄
事業内容及び実施方法	4 実施スケジュール	<p>9 計画性 事業実施期間を有効に使うスケジュールになっているか。</p> <p>ア 具体的な取組内容と連動したスケジュールとなっている 2点 イ ある程度取組内容と連動したスケジュールとなっている 1点 ウ 具体的な取組内容と連動したスケジュールとなっていない 0点</p> <p>10 綿密性 経費内訳書に輸出産地の形成に必要な経費（本事業により国庫の補助を受けて実施する取組及び経費を自己負担して実施する取組）が記載されており、精度の高い経費積算の根拠の記載がなされているか。</p> <p>ア 具体的な取組やスケジュールと連動し、輸出産地の形成に必要な経費が記載されている 5点 イ 具体的な取組やスケジュールと連動しているが、輸出産地の形成に必要な経費の記載が不明瞭 3点 ウ 具体的な取組やスケジュールと連動しておらず、輸出産地の形成に必要な経費の記載が不明瞭 欠格</p>	2	2 1 0	
事業効果	6 事業の目標（達成すべき効果）	<p>11 輸出額（実績） 【輸出額の規模】すでに輸出実績がある場合、直近3年のうち年間輸出額の最大金額（サンプル輸出を除く）</p> <p>ア 1億円 ≤ 輸出額 3点 イ 1千万円 ≤ 輸出額 < 1億円 又は、現在、ウに該当するが、具体的引き合い（輸出見込額1,000万円以上）があり、既に具体的商談を進めている。（ウとの重複不可） 2点 ウ 輸出額 < 1千万円 1点 エ 輸出額 0円 0点</p> <p>12 輸出額（目標） 【輸出額の増加額及び増加率】次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）</p> <p>(1) 事業実施計画の最終年度での目標輸出額の増加額</p> <p>ア 1億円 ≤ 増加額 5点 イ 5千万円 ≤ 増加額 < 1億円 4点 ウ 1千万円 ≤ 増加額 < 5千万円 3点 エ 5百万円 ≤ 増加額 < 1千万円 2点 オ 増加額 < 5百万円 1点 カ 増加額 無し 欠格</p> <p>(2) 事業実施計画における「最終年度における目標輸出額/事業開始前の輸出額」(%)</p> <p>ア 200% ≤ 目標輸出額/事業開始前の輸出額 (%) 5点 イ 150% ≤ 目標輸出額/事業開始前の輸出額 (%) < 200% 3点 ウ 120% ≤ 目標輸出額/事業開始前の輸出額 (%) < 150% 1点 エ 目標輸出額/事業開始前の輸出額 (%) < 120% 0点</p> <p>13 国庫補助金額に対する輸出額の増加額及び増加率 輸出額の拡大（輸出額の増加率） ※ 輸出額の差額と補助金額の比率が大きいこと。 ※ 下記の計算式によること。</p> $\frac{\text{目標年度輸出額} - \text{現状の輸出額}}{\text{差額} \div \text{補助金額（令和5年度）}} = \text{比率（\%）}$ <p>ア 200% ≤ 差額 ÷ 補助金額 (%) 5点 イ 150% ≤ 差額 ÷ 補助金額 (%) < 200% 3点 ウ 120% ≤ 差額 ÷ 補助金額 (%) < 150% 1点 エ 差額 ÷ 補助金額 (%) < 120% 0点</p>	3	3 2 1 0	
			5	5 3 1 0	

審査項目	事業実施計画の記載場所	評価項目及び配点基準	最大ポイント	ポイント	採点欄
事業効果	9 所得向上に係る効果の目標	<p>14 所得向上の効果 【指標に係る現状の値に対する目標値の増加割合】指標の内容に応じて次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。(複数選択不可)</p> <p>(1) 給与に係る指標を設定した場合の現状値に対する目標値の増加割合</p> <p>ア 4% ≤ 給与額の増加 (%) 3点 イ 2% ≤ 給与額の増加 (%) < 4% 2点 ウ 給与額の増加 (%) < 2% 1点 エ 給与額の増加 (%) 無し 0点</p> <p>(2) 農林漁業者へ支払う仕入単価に係る指標を設定した場合の現状値に対する目標値の増加</p> <p>ア 1.0 ≤ 輸出向け仕入単価/国内向け仕入単価の増加 3点 イ 0.5 ≤ 輸出向け仕入単価/国内向け仕入単価の増加 < 1.0 2点 ウ 0 ≤ 輸出向け仕入単価/国内向け仕入単価の増加 < 0.5 1点 エ 輸出向け仕入単価/国内向け仕入単価の減少 0点</p> <p>ただし、輸出向け仕入数量の目標値が現状値を下回って設定されている場合は、単価の状況にかかわらず0点とする。</p>	3	3 2 1 0	
	1 事業実施者に関する事項 8 事業効果・効果の検証方法	<p>15 主体性及び実現性 専門的知見、経験等を有した人的資源が十分確保され、主体的に具体的な目標の設定・成果の実現・成果の効果を検証できる仕組みになっているか。</p> <p>ア 間接補助事業者の担当に輸出経験がなくとも連携する体制の中にジェトロや地域商社、コンサル等のいずれかが入っており、具体的な目標の設定・成果の実現・成果の効果を検証できる仕組み(PDCAを回せる体制)になっていると判断できる 3点</p> <p>イ 間接補助事業者の担当に輸出経験がなくとも連携する体制の中にジェトロや地域商社、コンサル等のいずれかが入っているが、具体的な目標の設定・成果の実現・成果の効果を検証できる仕組み(PDCAを回せる体制)になっていると判断し難い 1点</p> <p>ウ 間接補助事業者の担当に輸出経験がなくとも連携する体制の中にジェトロや地域商社、コンサル等のいずれも記載がない0点</p>	3	3 1 欠格	
合計(満点:52点)			52		0

【確認事項】 大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施要領のうち、輸出産地形成事業計画事業等支援 (第4関係)	○又は ×
1 事業の採択基準（下記（1）～（10）が全て○であることが必須。）	/
（1）GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）のコミュニティサイト （ https://www.gfp1.maff.go.jp/ ）に登録していること。	
（2）事業実施計画が、農林水産業全般に関する基本政策及び本事業の目的・趣旨に 沿った内容になっていること。	
（3）事業実施計画が、事業の目的に照らし、事業を確実に遂行する上で、適切なも のであること。	
（4）間接補助事業者が、日本国内に所在し、本事業全体及び交付した交付金の適正な 執行に関し、責任を持つことができる者であること。	
（5）間接補助事業者としての適格性を有すること。	
（6）令和6年度の本事業の間接補助事業者が、令和元年度から令和5年度までの本事業 （※）において、3年間事業実施者となった者ではないこと。 ※令和元年度から令和5年度までの本事業とは、 令和元年度はグローバル産地づくり推進事業実施要領（平成31年3月29日付 け30食産第5397号農林水産省食料産業局長通知）、令和2年度以降はGFPグ ローバル産地づくり推進事業実施要領（令和2年3月31日付け元食産第4759 号農林水産省食料産業局長通知）に基づき実施した事業という。	
（7）間接補助事業者は、早期の輸出の実現に向け、輸出産地サポーターやコンサルタン ト、輸出商社などの輸出に知見を有する者と連携した実施体制を構築している こと。	
（8）事業実施計画に間接補助事業者又は参画事業者の所得効果に係る目標を記載し、そ の検証に応じることができる者であること。	
2 留意事項（×が好ましい）	/
（1）産地の戦略（計画）の策定を含まないか、実質的に主眼を置いていない提案	
（2）実質的にプロモーションのみの提案	
（3）産地として戦略的検討がされないまま、認証取得費用や特定の輸出先国を念頭 に置いた残留農薬検査費用の支援が主な提案	
（4）現地販売法人設立や国内販売法人設立のための関連費用の支援が主な提案	
（5）輸出産地化を図る「産地」の地理的範囲や主体を特定・想定できていない提 案、また、産地における生産者との体制が整っていない提案	
（6）規制がある輸出先国向け取組であり、実質的に輸出を行えない提案	

（補助事業者） 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

大規模輸出産地モデル形成等支援事業に係る事業成果の報告について

大規模輸出産地モデル形成等支援事業実施要領（令和〇年〇月〇日〇輸国第〇〇号農林水産省食料産業局長通知）別記2第7の2の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

（注）関係書類として別添を添付すること。

別添

1 間接補助事業者

(1) 間接補助事業者の名称

(2) 担当者の役職名及び氏名

(3) 担当者の連絡先

電話：

メールアドレス：

2 事業の目標

3 活動内容

(注) 当該報告に係る年における活動内容を具体的に記載すること。

4 進捗状況

(1) 目標達成状況

(注) 事業実施の取組に対する達成状況（輸出額）を記載すること。

(2) 目標達成状況の背景（要因分析）

(注) 事業を実施した成果を含め、具体的に記載すること。

5 次年度以降目標達成年度までの活動方針

(注) 上記分析を踏まえた目標達成年度までの活動方針について、具体的に記載すること。